

米9月FOMC、2023年7月以来約3年ぶりの利上げ決定！

<結果概要>

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月FOMC(米連邦公開市場委員会)において、約3年ぶりに政策金利を引き上げ、3.75%~4.00%にした(賛成12,反対0)。
- ・公表された声明文では、景気は「堅調なペースで拡大」、雇用は「失業率はほぼ変わっていない」、インフレについては「高止まり」との評価が維持されたものの、インフレに関する「エネルギーを含む一部の分野で価格上昇を引き起こしている」との表現が削除されており、インフレがより広範な物価上昇に繋がっている可能性が示唆された。
- ・四半期に一度公表される経済予測では、足許の労働市場の底堅さを受けて失業率は予測期間にわたり4.1%へと下方修正されたほか、2026・27年末の実質GDP成長率については小幅に上方修正された。一方で、2026・28年末のコアPCE(インフレ率)については上方修正された。
- ・ドットチャート(注1)では、2026年末の政策金利見通しの中央値が4.125%となり、今回の利上げ後の水準からさらに0.25%程度の追加利上げを見込む内容となった。19名のFOMC参加者のうち、16名が年内の追加利上げを示唆しており、FRBがインフレ抑制を重視し、金融引き締め姿勢を維持することが示唆された。なお、ウォーシュ議長は見通しの提出を見送ったとしている。

	今回結果	市場予想	前回結果
政策金利(%)	3.75-4.00	3.75-4.00	3.50-3.75

<経済予測(中央値)>

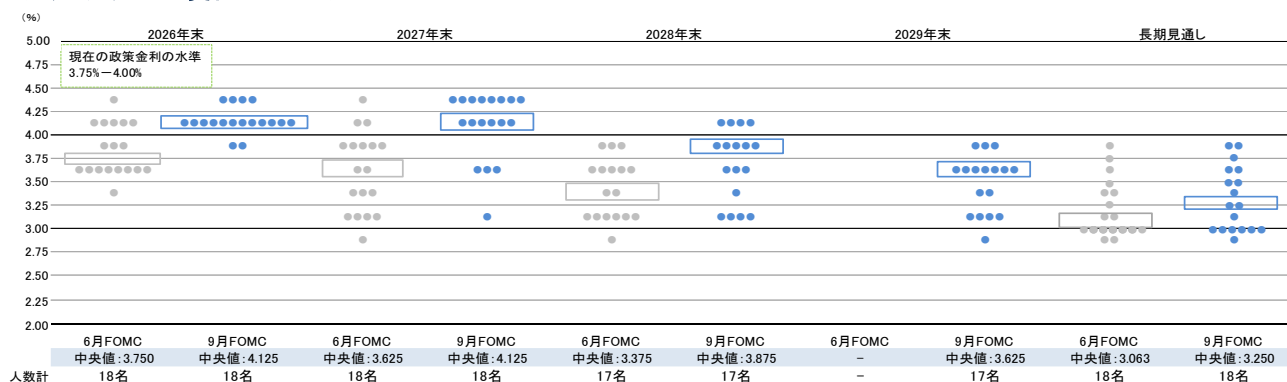
	2026年末	2027年末	2028年末	2029年末	長期見通し
政策金利(%)	4.1	4.1	3.9	3.6	3.2
(前回公表分)	3.8	3.6	3.4	-	3.1
実質GDP成長率(%)	2.3	2.4	2.2	2.1	2.0
(前回公表分)	2.2	2.3	2.2	-	2.0
失業率(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2
(前回公表分)	4.3	4.3	4.2	-	4.2
コアPCE(%)	3.4	2.5	2.2	2.0	-
(前回公表分)	3.3	2.5	2.1	-	-

注1. ドットチャート

・ドットチャートとは、FOMCメンバーが予想する米国の政策金利の水準を点で示した散布図のことであり、政策金利の先行きを占ううえで重要視されている。

市場参加者の間では、特にドットチャートの中央値への関心が高い。

<ドットチャートの変化について>



<ウォーシュ議長見要旨>

- ・ウォーシュ議長は、利上げを決定した要因として、基調的なインフレ率が2%目標に向けて明確かつ十分な速度で低下しているという確信を持つ必要があるが、本日のFOMCではこの基準が満たされていないと判断したためとの考えを示した。
- ・インフレについては、原油や食品価格など個別の価格をFRBが直接抑えることはできないものの、こうした価格上昇が広範なインフレにつながることを防ぐことがFRBの役割とし、前年比3%以上の上昇を記録する品目が多く存在しているなか、今回の政策措置が「2%の目標へのより早期の回帰を後押しする」との認識を示した。
- ・また、足許の広範な金融環境を「引き締める」と表現することは難しいとの認識を示し、今回はこうした状況を踏まえ「金融緩和の度合いを一段階縮小することにした」と述べ、今後も早期のインフレ目標達成に向け、政策対応をしていく姿勢を示した。

<今回のポイント>

- ・今回のFOMCでは、利上げ自体は市場に概ね織り込まれていたことから、今後の金融政策運営や追加利上げに対するFRBのスタンスが注目されていた。
- ・結果としては、ドットチャートの中央値が年内の追加利上げを示唆したほか、ウォーシュ議長もインフレ抑制への強い姿勢を示したことから今後の利上げへの思惑が強まり、年内の利上げ観測は前日の1.09回程度(1回あたり0.25%換算)から1.28回程度まで上昇した。
- ・FOMCが追加利上げを意識させる内容となったことから、米金利が上昇し、市場はドル高、株安、債券安の反応となった。

<市場動向>

	9月16日	9月15日	前日比
ドル/円相場(円)	156.27	155.10	+1.17
ダウ平均株価(ドル)	51,461.90	52,093.11	▲ 631.21
S&P500指数(ポイント)	7,551.81	7,585.73	▲ 33.92
NASDAQ総合指数(ポイント)	25,978.42	25,981.57	▲ 3.15
米2年国債利回り(%)	4.736	4.663	+0.07
米10年国債利回り(%)	5.023	5.002	+0.02

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。